

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第68期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 八洲電機株式会社

**【英訳名】** Yashima Denki Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 落合 憲

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 今町和至

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 今町和至

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	55,401	35,365	95,409
経常利益 (百万円)	248	804	1,081
四半期(当期)純利益 (百万円)	110	410	577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26	413	469
純資産額 (百万円)	11,768	12,359	12,206
総資産額 (百万円)	50,511	42,400	42,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.91	21.37	30.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.22	28.29	28.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	575	11	945
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	94	210	184
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	266	9	256
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,314	6,396	6,605

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.31	12.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成23年4月1日付で当社の完全子会社である㈱ヤシマ・エコ・システムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割を実施し、同社の保守サービス事業(小工事を含む)を除く空調機器製品等の販売・工事業を当社が承継しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年8月24日開催の取締役会において、幸栄電機株式会社の全株式を取得することを決議し、平成23年8月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成23年10月3日付で当社の完全子会社となりました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による電力供給制限など、景気への影響が懸念されたものの、鉱工業生産の回復や在庫不足の解消を受けて新車生産も急速に回復し、また、地上デジタル放送への移行や電力供給対策を背景に家電販売が増加するなど個人消費も持ち直しの兆しが見えました。

しかしながら、円高の長期化に伴う輸出・生産に対するリスクの顕在化、欧米諸国を中心とした海外経済の低迷など、景気の先行き不透明感から企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況下において、当社グループは平成23年4月からグループ空調事業の再編による競争力強化、シンガポール事務所の開設によるグローバル企業へのサポート体制強化に取り組みました。また、東日本大震災においては、被災されたお客様の復旧に傾注いたしました。

しかし一方で、アミューズメント分野の在庫調整と震災後の鉄道関連設備投資が凍結されるなどの影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は353億65百万円と前年同四半期に比べ200億35百万円(前年同四半期比36.2%減)の減収となりました。しかし、工事案件の増加に伴い、売上総利益率の向上に努めた結果、営業利益は7億44百万円と前年同四半期に比べ5億52百万円(前年同四半期比287.0%増)の増益となりました。また、経常利益は8億4百万円と前年同四半期に比べ5億55百万円(前年同四半期比223.7%増)、四半期純利益は4億10百万円と前年同四半期に比べ2億99百万円(前年同四半期比271.0%増)とそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### システム・ソリューション事業

鉄鋼及び石油化学分野は、老朽化更新工事やCO<sub>2</sub>削減・省エネ環境関連の投資が実施されるとともに、東日本大震災で被災した工場設備の復旧等に対応しました。また、電気総量規制に関連した自家用発電設備の需要が高まり好調に推移いたしました。

運輸分野は、東日本大震災に伴う計画停電等の影響による大幅な設備投資計画の見直しがあり低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は279億35百万円と前年同四半期に比べ2億88百万円(前年同四半期比1.0%減)の減収となりましたが、工事案件の増加に伴う売上総利益率の向上などにより、セグメント利益(営業利益)は13億70百万円と前年同四半期に比べ8億30百万円(前年同四半期比153.9%増)の増益となりました。

## 電子デバイス・コンポーネント事業

産業分野における製造業の部品調達に対し、メーカー生産工場の被災により、供給に一部影響が生じました。また、アミューズメント分野では表示パネル用液晶ディスプレイの需要が大幅に減少したため、低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億30百万円と前年同四半期に比べ197億46百万円（前年同四半期比72.7%減）の減収、セグメント利益（営業利益）は1億30百万円と前年同四半期に比べ2億41百万円（前年同四半期比65.0%減）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は380億46百万円で、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金（234億36百万円から250億46百万円へ16億9百万円増）が増加した一方、未収入金（38億43百万円から22億26百万円へ16億16百万円減）、現金及び預金（64億37百万円から62億64百万円へ1億72百万円減）が減少したことによるものであります。

### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は43億53百万円で、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券（13億8百万円から16億66百万円へ3億57百万円増）、ソフトウェア仮勘定（3億39百万円から6億39百万円へ3億円増）が増加した一方、土地（5億79百万円から5億9百万円へ70百万円減）、ソフトウェア（2億73百万円から2億15百万円へ57百万円減）が減少したことによるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は300億40百万円で、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加しております。主な要因は、買掛金（208億30百万円から217億65百万円へ9億34百万円増）、前受金（8億32百万円から10億17百万円へ1億85百万円増）、長期借入金（2億49百万円増）が増加した一方、未払金（49億82百万円から37億39百万円へ12億43百万円減）が減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は123億59百万円で、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金（99億56百万円から101億17百万円へ1億60百万円増）が増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により11百万円増加し、投資活動により2億10百万円減少し、財務活動により9百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物は63億96百万円と前連結会計年度末と比較して2億8百万円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の増加（前年同四半期は5億75百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億6百万円、非資金費用である減価償却費1億4百万円、仕入債務の増加額8億47百万円、未収入金の減少額16億18百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスになった一方、売上債権の増加額14億77百万円、たな卸資産の増加額3億41百万円、未払金の減少額11億72百万円、法人税等の支払額3億42百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億10百万円の減少(前年同四半期は94百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億46百万円、有価証券の償還による収入4億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出3億14百万円、投資有価証券の取得による支出4億69百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の減少(前年同四半期は2億66百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額2億49百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

異動

当社の連結子会社である㈱ヤシマ・エコ・システムが使用していた本社は、会社分割に伴い当社に所有権が移転し、平成23年7月に本社を千住事業所に統合しております。なお、㈱ヤシマ・エコ・システムが使用していた本社は当社が所有しておりますが、現在休止中であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,207,500	19,207,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,207,500	19,207,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	19,207	-	1,176	-	627

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	2,372	12.35
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,387	7.22
日立アプライアンス株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	487	2.54
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.31
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	400	2.08
落合 永二	東京都練馬区	395	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	350	1.82
田代 宏	東京都小金井市	309	1.61
鈴木 一正	東京都大田区	246	1.28
計		6,741	35.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,198,000	191,980	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	19,207,500	-	-
総株主の議決権	-	191,980	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,437	6,264
受取手形及び売掛金	23,436	25,046
有価証券	624	242
商品	3,422	3,701
未成工事支出金	96	158
未収入金	2 3,843	2 2,226
繰延税金資産	341	356
その他	128	172
貸倒引当金	90	122
流動資産合計	38,239	38,046
固定資産		
有形固定資産	1,168	1,083
無形固定資産	627	866
投資その他の資産		
その他	2,166	2,478
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	2,091	2,403
固定資産合計	3,887	4,353
資産合計	42,126	42,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,830	21,765
短期借入金	310	310
未払金	2 4,982	2 3,739
未払法人税等	349	407
賞与引当金	516	530
その他	1,314	1,502
流動負債合計	28,303	28,254
固定負債		
長期借入金	-	249
退職給付引当金	1,385	1,365
繰延税金負債	1	-
資産除去債務	8	8
その他	221	161
固定負債合計	1,616	1,785
負債合計	29,920	30,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	627	627
利益剰余金	9,956	10,117
自己株式	0	0
株主資本合計	11,760	11,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	75
その他の包括利益累計額合計	76	75
少数株主持分	368	363
純資産合計	12,206	12,359
負債純資産合計	42,126	42,400

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	55,401	35,365
売上原価	50,693	30,120
売上総利益	4,707	5,245
販売費及び一般管理費	4,515	4,500
営業利益	192	744
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	14	15
仕入割引	14	11
業務受託料	10	7
不動産賃貸料	35	17
その他	30	27
営業外収益合計	108	83
営業外費用		
支払利息	1	2
売上債権売却損	17	2
不動産賃貸原価	21	12
その他	12	7
営業外費用合計	52	24
経常利益	248	804
特別利益		
固定資産売却益	-	77
投資有価証券売却益	0	-
会員権売却益	-	0
保険解約返戻金	-	24
その他	-	1
特別利益合計	0	103
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	93
減損損失	-	3
事務所移転費用	-	1
リース解約損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	10	101
税金等調整前四半期純利益	238	806
法人税、住民税及び事業税	171	397
法人税等調整額	51	10
法人税等合計	119	387
少数株主損益調整前四半期純利益	118	419
少数株主利益	7	8
四半期純利益	110	410

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118	419
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	92	5
その他の包括利益合計	92	5
四半期包括利益	26	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	409
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	238	806
減価償却費	99	104
減損損失	-	3
有形固定資産売却損益（は益）	-	77
有形固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
会員権売却損益（は益）	-	0
保険解約損益（は益）	-	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	32
賞与引当金の増減額（は減少）	103	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	20
受取利息及び受取配当金	18	20
支払利息	1	2
為替差損益（は益）	4	0
売上債権の増減額（は増加）	2,252	1,477
たな卸資産の増減額（は増加）	258	341
仕入債務の増減額（は減少）	2,551	847
未収消費税等の増減額（は増加）	44	3
未払消費税等の増減額（は減少）	51	10
未収入金の増減額（は増加）	1,083	1,618
未払金の増減額（は減少）	1,111	1,172
その他	76	61
小計	556	334
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	78	342
法人税等の還付額	81	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	11

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
有価証券の償還による収入	50	400
有形固定資産の取得による支出	23	80
有形固定資産の売却による収入	-	146
無形固定資産の取得による支出	65	314
投資有価証券の取得による支出	55	469
投資有価証券の売却による収入	0	0
会員権の売却による収入	-	3
保険積立金の解約による収入	-	56
その他	0	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	-	50
配当金の支払額	242	249
少数株主への配当金の支払額	23	10
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210	208
現金及び現金同等物の期首残高	6,104	6,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,314	6,396

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	253百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
未収入金	3,759百万円	2,164百万円
未払金	4,310百万円	3,102百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	2,006百万円	2,023百万円
賞与引当金繰入額	485百万円	486百万円
退職給付費用	343百万円	312百万円
法定福利費	288百万円	299百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	32百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	6,177百万円	6,264百万円
有価証券	594百万円	242百万円
計	6,772百万円	6,507百万円
預入期間3か月超の定期預金	57百万円	57百万円
拘束性預金	-百万円	53百万円
MMFを除く有価証券	400百万円	-百万円
現金及び現金同等物	6,314百万円	6,396百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,224	27,176	55,401	55,401	-	55,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,224	27,176	55,401	55,401	-	55,401
セグメント利益	539	371	910	910	718	192

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,935	7,430	35,365	35,365	-	35,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,935	7,430	35,365	35,365	-	35,365
セグメント利益	1,370	130	1,500	1,500	755	744

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.91円	21.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	110	410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	110	410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,719	19,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

当社は平成23年8月24日開催の取締役会において、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業とする幸栄電機株式会社の全株式を取得することを決議し、平成23年8月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成23年10月3日付で当社の完全子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称、事業内容及び規模(平成22年9月期)

被取得企業 幸栄電機株式会社

事業の内容 各種電気機器の設計・製作・販売ほか

規模 資本金： 10百万円  
総資産： 1,221百万円  
売上高： 1,686百万円

企業結合を行った主な理由

当社の中核事業でありますシステム・ソリューション事業において、鉄鋼・石油・化学などのプラントシステム分野、薬品・食品・精密電子などの産業システム分野、鉄道・上下水道・電力などの社会システム分野など幅広い分野に、電気機器の販売及び設備の設計・施工などシステムソリューションを展開しております。

この度、株式を取得し子会社化する幸栄電機株式会社は、配電盤・分電盤・中央監視盤・計装盤・制御盤などの設計・製作及びメンテナンスを主たる事業としております。

これまで当社は、更なる業容の拡大・拡充を図るべくシステム・ソリューション事業において、特に技術面でのシナジー効果を共有し得る戦略的なアライアンスについて、様々な角度で検討を続けてまいりました。

その結果、システム・ソリューション事業における新規主要顧客の獲得や、これまで当社が長年培った受変電技術力と幸栄電機株式会社の有する技術力をもって受変電設備から制御盤までのトータルソリューションをお客様に提供することができ、シナジー効果が中長期的に見込まれることなど総合的に勘案し幸栄電機株式会社の全株式を取得し、子会社化することといたしました。

企業結合日

平成23年10月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

幸栄電機株式会社

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	780百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	5百万円
取得原価	785百万円

(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。